山梨県山梨市
平成23年度 普通会計財務書類

貸借対照表の要旨

（平成24年3月31日現在）　　（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1 公共資産	73,907,937	1 固定負債	23,495,684
(1) 有形固定資産	73,782,623	(1) 市債	20,037,593
①生活インフラ・国土保全	40,596,159	(2) 長期未払金	0
②教育	14,394,433	(3) 退職手当引当金	3,458,091
③福祉	1,724,029	(3) 損失補償等引当金	0
④環境衛生	2,214,334	2 流動負債	2,312,284
⑤産業振興	8,197,900	(1) 翌年度償還予定市債	2,136,827
⑥消防	767,622	(2) 短期借入金	0
⑦総務	5,888,146	(3) 未払金	0
(2) 売却可能資産	125,314	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
2 投資等	5,772,993	(5) 賞与引当金	175,457
(1) 投資及び出資金	2,973,529	負債合計	25,807,968
(2) 貸付金	240		
(3) 基金等	2,587,049	純資産の部	
(4) 長期延滞債権	304,913		
(5) 回収不能見込額	△ 92,738		
3 流動資産	3,598,348	1 公共資産等整備国県補助金等	14,697,797
(1) 財政調整基金	2,011,329	2 公共資産等整備一般財源等	50,183,672
(2) 減債基金	501,304	3 その他一般財源等	△ 7,437,005
(3) 歳計現金	1,024,051	4 資産評価差額	26,846
(4) 市税等未収金	61,664	純資産合計	57,471,310
資産合計	83,279,278	負債・純資産合計	83,279,278

※ 有形固定資産のうち土地 21,283,393千円。有形固定資産減価償却累計額 55,540,487千円

※ 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為限度額　656,240千円

※ 利子補給等に係る支払予定額　527,508千円

資金収支計算書の要旨

自　平成23年4月 1 日
至　平成24年3月31日　　（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	2,816,975
物件費	2,470,880
社会保障給付	2,508,709
補助金等	1,384,284
支払利息	372,946
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,476,364
その他支出	80,685
支出合計	11,110,843
市税	3,998,719
地方交付税	6,426,328
国県補助金等	2,463,962
使用料・手数料	322,383
分担金・負担金・寄附金	500,474
諸収入	147,092
市債発行額	866,600
基金取崩額	57,859
その他収入	584,829
収入合計	15,368,246
経常的収支額	4,257,403
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,237,234
公共資産整備補助金等支出	464,669
他会計等への建設費充当財源繰出支出	254,152
支出合計	1,956,055
国県補助金等	675,228
市債発行額	509,100
基金取崩額	0
その他収入	89,470
収入合計	1,273,798
公共資産整備収支額	△ 682,257
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	145,240
基金積立額	902,817
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	734,253
市債償還額	2,040,303
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	3,822,613
国県補助金等	2,814
貸付金回収額	145,000
基金取崩額	0
市債発行額	0
公共資産等売却収入	18,648
その他収入	94,950
収入合計	261,412
投資・財務的収支額	△ 3,561,201
当年度歳計現金増減額	13,945
期首歳計現金残高	1,010,106
期末歳計現金残高	1,024,051

行政コスト計算書の要旨

自　平成23年4月 1 日
至　平成24年3月31日　　（単位：千円）

経常行政コスト	
生活インフラ・国土保全	2,046,983
教育	1,821,390
福祉	5,288,576
環境衛生	1,484,170
産業振興	1,576,600
消防	801,451
総務	1,690,962
議会	209,533
支払利息	372,946
回収不能見込計上額	9,461
経常行政コスト合計①	15,302,072
経常収益	
使用料・手数料	442,297
分担金・負担金・寄附金	553,830
経常収益合計②	996,127
純経常行政コスト（③＝①－②）	14,305,945

純資産変動計算書の要旨

自　平成23年4月 1 日
至　平成24年3月31日　　（単位：千円）

期首純資産残高	57,450,088
純経常行政コスト	△ 14,305,945
財源調達④	
市税	4,001,196
地方交付税	6,426,328
経常補助金	2,745,789
建設補助金	396,215
その他	746,355
その他純資産増減額⑤	11,284
純資産増減額（④＋⑤－③）	21,222
期末純資産残高	57,471,310

注1　貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しました。